

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,401	流動負債	4,780
現金及び預金	5,119	未払金	100
売掛金	6,418	未払費用	2,442
貯蔵品	3	未払法人税等	1,058
前払費用	326	未払事業所得税	20
繰延税金資産	340	未払消費税等	673
未収入金	100	役員賞与引当金	4
関係会社短期貸付金	6,000	その他	480
その他	95		
貸倒引当金	△2		
固定資産	4,521	固定負債	488
有形固定資産	2,368	繰延税金負債	362
建物	431	永年勤続表彰引当金	28
構築物	441	資産除去債務	69
機械及び装置	1,189	長期預り保証金	27
車両運搬具	11	負債合計	5,268
工具、器具及び備品	38	純資産の部	
土地	255	株主資本	17,654
無形固定資産	126	資本金	100
ソフトウェア	106	資本剰余金	17,194
その他	20	資本準備金	25
投資その他の資産	2,026	その他資本剰余金	17,169
破産更生債権等	0	利益剰余金	360
前払年金費用	1,908	その他利益剰余金	360
差入保証金	117	繰越利益剰余金	360
貸倒引当金	△0	純資産合計	17,654
資産合計	22,923	負債純資産合計	22,923

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6～17年、工具、器具及び備品6～15年であります。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

II. 当期純損益金額

1,249 百万円